



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 シークス株式会社
コード番号 7613 URL <http://www.siix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桔梗 芳人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大野 精二

TEL 06-6266-6415
平成27年3月30日

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年12月期 | 209,755 | 1.3 | 6,233 | 24.4 | 6,460 | 19.0 | 4,131 | 24.4 |
| 25年12月期 | 207,009 | 8.6 | 5,011 | 7.8 | 5,427 | 9.1 | 3,321 | 7.9 |

(注) 包括利益 26年12月期 9,346百万円 (10.1%) 25年12月期 8,487百万円 (32.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年12月期 | 175.06 | — | 11.1 | 6.7 | 3.0 |
| 25年12月期 | 140.73 | — | 11.4 | 6.6 | 2.4 |

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 87百万円 25年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年12月期 | 103,429 | 41,497 | 39.9 | 1,750.47 |
| 25年12月期 | 89,204 | 33,185 | 37.0 | 1,397.73 |

(参考) 自己資本 26年12月期 41,310百万円 25年12月期 32,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年12月期 | 2,374 | △2,827 | △1,286 | 6,497 |
| 25年12月期 | 3,438 | △3,216 | △105 | 7,518 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年12月期 | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 | 755 | 22.7 | 2.6 |
| 26年12月期 | — | 16.00 | — | 18.00 | 34.00 | 802 | 19.4 | 2.2 |
| 27年12月期(予想) | — | 18.00 | — | 20.00 | 38.00 | | 18.7 | |

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 220,000 | 4.9 | 7,300 | 17.1 | 7,400 | 14.5 | 4,800 | 16.2 | 203.39 |

(注) 当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 26年12月期 | 25,200,000 株 | 25年12月期 | 25,200,000 株 |
|---------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年12月期 | 25,200,000 株 | 25年12月期 | 25,200,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年12月期 | 1,600,452 株 | 25年12月期 | 1,600,431 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年12月期 | 23,599,559 株 | 25年12月期 | 23,599,569 株 |

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-----|------|---|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年12月期 | 78,454 | 8.3 | 712 | — | 2,419 | 53.6 | 2,172 | 54.2 |
| 25年12月期 | 72,473 | 5.0 | △86 | — | 1,574 | △22.4 | 1,409 | △9.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年12月期 | 92.06 | — |
| 25年12月期 | 59.71 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 26年12月期 | 31,429 | | 9,422 | | 30.0 | 399.25 | | |
| 25年12月期 | 29,296 | | 7,835 | | 26.7 | 332.03 | | |

(参考) 自己資本 26年12月期 9,422百万円 25年12月期 7,835百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|-----|---|------|---|-------|---|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | |
| 通期 | — | — | — | — | — | — | — | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析[2]次期(平成27年12月期)の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 8 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (表示方法の変更) | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 19 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (有価証券関係) | 26 |
| (1株当たり情報) | 27 |
| (重要な後発事象) | 27 |
| (開示の省略) | 27 |
| 5. 個別財務諸表 | 28 |
| (1) 貸借対照表 | 28 |
| (2) 損益計算書 | 30 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 31 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 33 |
| (重要な会計方針) | 33 |
| (表示方法の変更) | 34 |
| (貸借対照表関係) | 34 |
| (損益計算書関係) | 35 |
| (重要な後発事象) | 35 |
| 6. その他 | 35 |
| (1) 役員の異動 | 35 |
| (2) その他 | 35 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、米国では、失業率が低下し、個人消費が増加する等、景気は堅調に回復しました。欧州では、原油価格の下落やユーロ安を背景に主要国の一部で景気の好転が見られ、ユーロ圏全体としても緩やかな回復が続きました。アジア地域においては、中国で個人消費が堅調さを維持し、輸出が拡大するも、設備投資の抑制が景気の減速要因となりました。日本経済は、個人消費が依然低調ではあるものの、雇用環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は引続き緩やかに回復しました。

このような状況下、当社の当連結会計年度の業績は、デジタル家電の出荷が減少したものの、車載関連機器用部材等の出荷が好調に推移したことにより、売上高は2,097億5千5百万円と前連結会計年度に比べ27億4千6百万円の増加(1.3%増)となりました。利益面においては、売上高の増加等により、営業利益は62億3千3百万円と前連結会計年度に比べ12億2千2百万円の増加(24.4%増)となりました。また経常利益は64億6千万円と前連結会計年度に比べ10億3千2百万円の増加(19.0%増)となりました。当期純利益は41億3千1百万円と前連結会計年度に比べ8億1千万円の増加(24.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度における当社の主要通貨の平均為替レートは、米ドルが106.04円(前連結会計年度比8.5%円安)、タイバーツが3.27円(前連結会計年度比2.8%円安)、香港ドルが13.67円(前連結会計年度比8.6%円安)であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(電子(日本))

当セグメントでは、車載関連機器用部材や産業機器用部材等の出荷が好調に推移しました。その結果、売上高は665億6千8百万円となり、前連結会計年度に比べ87億8千1百万円の増加(15.2%増)となりました。利益面では、21億7千4百万円のセグメント利益となり、前連結会計年度に比べ7億6千5百万円の増加(54.3%増)となりました。これは、売上高の増加に加えて、前連結会計年度に、当社取引先での債務不履行による未回収債権発生から、貸倒引当金繰入額4億3千1百万円を計上していたことによる販売費及び一般管理費の減少等によるものであります。

(電子(アジア))

当セグメントでは、デジタル家電の出荷が減少しましたが、車載関連機器用部材および情報機器の出荷が増加したことにより、売上高は1,563億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ11億9千1百万円の増加(0.8%増)となりました。セグメント利益は47億7千4百万円と前連結会計年度に比べ2千8百万円の増加(0.6%増)となりました。

(電子(欧州))

当セグメントでは、車載関連機器用部材の出荷は堅調に推移しましたが、家電関連機器の出荷が減少したため、売上高は73億9千万円となり、前連結会計年度に比べ13億4千4百万円の減少(15.4%減)となりました。一方利益面については、製造子会社の業績改善等により、1億1千3百万円のセグメント利益(前連結会計年度は1億8百万円のセグメント損失)となりました。

(電子(米州))

当セグメントでは、車載関連機器用部材の出荷が大幅に増加したこと等により、売上高は228億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べ91億1千6百万円の増加(66.5%増)となりました。セグメント利益は6億8千9百万円となり、前連結会計年度に比べ3億4千9百万円の増加(103.0%増)となりました。

②次期(平成27年12月期)の見通し

平成27年度の世界経済を展望しますと、米国や日本においては、景気は引き続き緩やかに回復していくものと見込まれ、欧州においても、ギリシャ問題の再燃等が懸念されるものの、主要国での景気を持ち直しが継続するものと予想されます。新興国では、景気は総じて底固く推移するものと見られるものの、中国では経済成長が鈍化する等のマイナス要因も予想されます。

このような経済見通しの中、当社の平成27年度通期の業績見通しにつきましては、車載関連機器、産業機器の分野において販売が拡大し、また、新設製造子会社等での収益改善が更に進むことを見込んだ結果、売上高2,200億円(前年比4.9%増)、営業利益73億円(前年比17.1%増)、経常利益74億円(前年比14.5%増)、当期純利益48億円(前年比16.2%増)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては110円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べて142億2千4百万円増加(15.9%増)し、1,034億2千9百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が49億9千7百万円増加(12.6%増)したことなどから、前連結会計年度に比べて115億6千1百万円の増加(17.2%増)となりました。固定資産は、海外生産拠点における設備投資等により前連結会計年度に比べて26億6千2百万円の増加(12.2%増)となりました。

流動負債は、買掛金が37億4千5百万円増加(12.6%増)したこと等により、前連結会計年度に比べて59億8千9百万円の増加(12.6%増)となりました。固定負債は前連結会計年度に比べて7千7百万円の減少(0.9%減)となりました。

純資産は、414億9千7百万円となり、自己資本比率は39.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加、長期借入金の返済による支出等により、10億2千1百万円減少し、当連結会計年度末における資金は64億9千7百万円(13.6%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、23億7千4百万円(前連結会計年度は34億3千8百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額41億8千2百万円および仕入債務の減少額25億5千4百万円の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益が65億3千7百万円となったことと、減価償却費31億6千6百万円および売上債権の減少額18億6千5百万円の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、28億2千7百万円(前連結会計年度は32億1千6百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億2千9百万円および関係会社株式の取得による支出5億1千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、12億8千6百万円(前連結会計年度は1億5百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入25億4百万円に対し、長期借入金の返済による支出29億8千8百万円および配当金の支払額7億5千5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 | 平成25年12月期 | 平成26年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 30.8 | 33.1 | 33.8 | 37.0 | 39.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 36.0 | 38.9 | 31.5 | 33.8 | 58.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | 83.7 | 2.2 | 5.1 | 7.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | 0.9 | 36.0 | 15.6 | 12.1 |

(注)各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 平成22年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益分配を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当期の配当金は、すでに第2四半期末に1株当たり16円の配当を実施しております。これに1株当たり18円の期末配当を加え、年34円の配当(前期は年32円の配当)を行う予定です。次期配当につきましては、第2四半期末に1株当たり18円、期末に1株当たり20円の年38円(1株当たり4円増額)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

③海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、23社および持分法適用関連会社1社等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクや自然災害の発生によるハザードリスクが、直接または間接的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引(金利スワップ契約等)を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社18社、非連結子会社6社、関連会社9社(うち持分法適用関連会社1社)、合弁会社等13社で構成され、通信機器・車載関連機器・家庭電気機器等を取扱う電子部門を事業活動を展開している地域別に区分し、「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」、および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。また、ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、印刷インキ等を取扱う部門をセグメント情報では、「その他」としてしております。当社グループの報告セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

| 名称 | 国・地域名 | 資本金 又は出資金 | 事業内容 | 議決権の 所有割合(%) |
|---|--------------------------|---------------------|----------------------------|--------------------|
| (連結子会社) | | | | |
| SIIX (Shanghai) Co., Ltd. | 中国 上海市 | 千中国元 20,793 | 電子部品等の輸出入販売 | 100.00 |
| SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. | 中国 上海市 | 千中国元 179,750 | 電子回路・機器の製造 | 91.82 |
| SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. | 中国 広東省 | 千中国元 133,951 | 電子回路・機器の製造 | 100.00 (100.00) |
| SIIX H.K. Ltd. | 中国 香港 | 千香港ドル 4,000 | 電子部品等の輸出入販売 | 100.00 |
| SIIX TWN Co., Ltd. | 台湾 台北市 | 千台湾ドル 5,000 | 電子部品等の輸出入販売 | 100.00 |
| SIIX Singapore Pte. Ltd. | シンガポール | 千U.S.ドル 1,144 | 電子部品等の輸出入販売 | 100.00 |
| SIIX Bangkok Co., Ltd. | タイ バンコク都 | 千バーツ 30,000 | 電子部品等の輸出入販売 | 100.00 |
| SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. | タイ サムトラカン県 | 千バーツ 309,100 | 電子回路・機器の製造 | 100.00 |
| SIIX Logistics Phils, Inc. | フィリピン ラグナ州 | 千U.S.ドル 8,315 | 電子部品等の輸出入販売 | 100.00 |
| SIIX EMS PHILIPPINES, INC. | フィリピン ラグナ州 | 千U.S.ドル 11,036 | 電子回路・機器の製造 | 100.00 |
| SIIX REALTY HOLDINGS INC. | フィリピン ラグナ州 | 千フィリピンペソ 2,000 | 製造子会社への土地貸与 | 40.03 (40.03) |
| PT SIIX Electronics Indonesia | インドネシア バタム島 | 千U.S.ドル 1,980 | 電子回路・機器の製造 | 100.00 (100.00) |
| PT. SIIX EMS INDONESIA | インドネシア ウェストジャワ州 | 千U.S.ドル 14,001 | 電子回路・機器の製造 | 100.00 (100.00) |
| SIIX Europe GmbH | ドイツ ヴェリッヒ市 | 千ユーロ 1,022 | 電子部品等の輸出入販売 | 100.00 |
| SIIX EMS Slovakia s.r.o. | スロバキア ニトラ市 | 千ユーロ 3,634 | 電子回路・機器の製造 | 100.00 |
| SIIX U.S.A. Corp. | 米国 イリノイ州 | 千U.S.ドル 10,000 | 電子部品等の輸出入販売 | 100.00 |
| SIIX Phils., Inc. | フィリピン メトロマニラ モンテンプルバ市 | 千フィリピンペソ 14,700 | 自動車部品、化成品等の販売 | 100.00 |
| シークスエレクトロニクス株式会社 | 日本 神奈川県 | 千円 290,000 | 電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援 | 100.00 |
| (持分法適用関連会社) | | | | |
| KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION | フィリピン メトロマニラ モンテンプルバ市 | 千フィリピンペソ 101,430 | オートバイの組立・販売 | 20.06 |

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)をあらわしております。

2 SIIX EMS PHILIPPINES, INC.およびSIIX REALTY HOLDINGS INC.は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(非連結子会社)

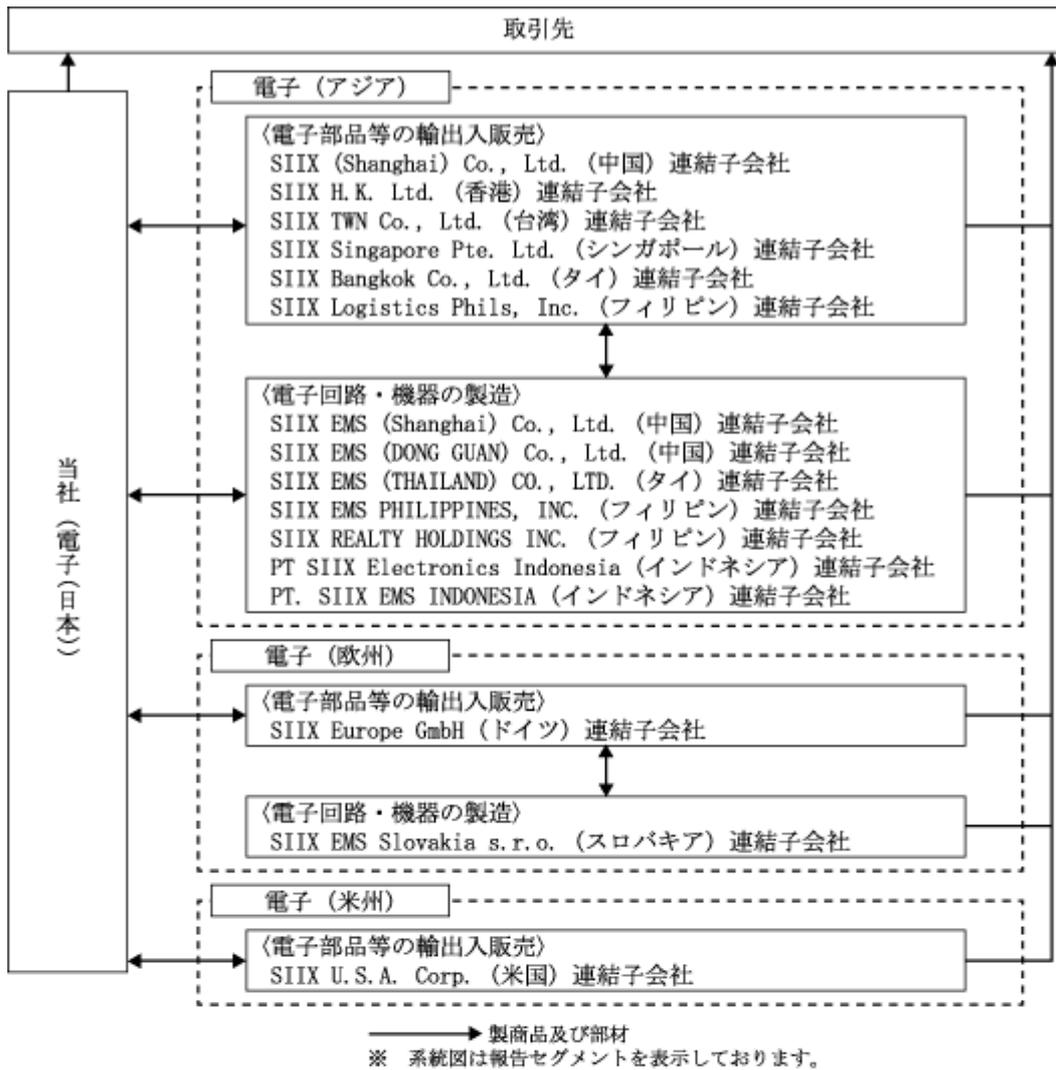
| | |
|-----------------------------------|--------|
| SIIX (Dongguan) Co., Ltd. | 中国 |
| SIIX COXON PRECISION PHILS., INC. | フィリピン |
| PT. SIIX Trading Indonesia | インドネシア |
| SIIX MEXICO, S.A DE C.V. | メキシコ |
| SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V | メキシコ |
| SIIX do Brasil Ltda. | ブラジル |

(主な関連会社)

| | |
|--|--------|
| テクノコアインターナショナル株式会社 | 日本 |
| 株式会社ティーエス・プロ | 日本 |
| 株式会社タキオン | 日本 |
| Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. | 中国 |
| Bando SIIX Ltd. | 中国(香港) |
| PFU Technology Singapore Pte. Ltd. | シンガポール |
| Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. | フィリピン |

(主な合弁会社)

| | |
|--|--------|
| Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd. | 中国 |
| KYOKUTO CHINA LTD. | 中国(香港) |
| iWOW Technology Pte Ltd | シンガポール |
| Stars Microelectronics (Thailand) Public Company Limited | タイ |
| Integrated Microelectronics, Inc. | フィリピン |
| SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC. | フィリピン |
| International Wiring Systems (Phils.) Corp. | フィリピン |



- その他**
- 〈ワイヤーハーネス用部材、オートバイ用部材および印刷インキ等の販売〉
 当社
 SIIX Phils., Inc. (フィリピン) 連結子会社
 - 〈オートバイの組立・販売〉
 KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION (フィリピン) 持分法適用関連会社

- 全社(共通)**
- 〈電子回路・機器の製造、技術開発および技術支援〉
 シークスエレクトロニクス株式会社 (日本) 連結子会社

- その他の関係会社**
- 〈印刷インキ製造業〉
 サカタインクス株式会社

※当社は、上記以外に、以下の企業集団を含めた拠点網をベースに事業活動を展開しております。

- | | |
|---|--|
| <p>(非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> SIIX (Dongguan) Co., Ltd. (中国) SIIX COXON PRECISION PHILS., INC. (フィリピン) PT. SIIX Trading Indonesia (インドネシア) SIIX MEXICO, S.A DE C.V. (メキシコ) SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V (メキシコ) SIIX do Brasil Ltda. (ブラジル) | <p>(主な合弁会社(非連結))</p> <ul style="list-style-type: none"> 旭東電気株式会社 (日本) Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd. (中国) Changzhou Giken Precision Co., Ltd. (中国) Shanghai Kyokuto Precision Electronics Ltd. (中国) KYOKUTO CHINA LTD. (香港) Giken Sakata (S) Ltd. (シンガポール) iWOW Technology Pte Ltd (シンガポール) Stars Microelectronics (Thailand) Public Company Limited (タイ) Integrated Microelectronics, Inc. (フィリピン) SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC. (フィリピン) International Wiring Systems (Phils.) Corp. (フィリピン) |
| <p>(主な持分法非適用関連会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> テクノコアインターナショナル株式会社 (日本) 株式会社ティーエス・プロ (日本) 株式会社タキオン (日本) Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国) Bando SIIX Ltd. (香港) PFU Technology Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. (フィリピン) | |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

近年、市場のグローバル化と消費者ニーズの多様化が益々進展し、企業は部材調達・製造・販売・物流等、事業活動のあらゆる面において、グローバルベースで、経営資源の最適な配置・活用をはかることが重要な経営課題になっております。当社グループは、このような企業の新たな課題に対して解決策を提供することを事業目的とし、永年にわたり手がけてきたエレクトロニクス関連分野を中心に、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリットを提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』として活動すること」を事業の基本方針としております。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を追及し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献すること」を当社グループの企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

中期的には、平成29年度に連結売上高2,800億円、連結営業利益95億円を達成することを目標としております。なお平成29年度における為替レートは米ドルについては110円を前提としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

市場のグローバル化の進展とともに、当社グループ事業のコア領域であるエレクトロニクス業界をはじめ、多くの産業分野において、海外での製造拠点が増加し、これに伴って物流面では国内と海外の間のみならず海外と海外の間でのグローバルなモノの動きが加速しております。このため、製造業のニーズは、生産技術や品質にとどまらず、部材調達や製品物流を含めて、自国での生産と同様な効率性を海外においても実現することに移ってきております。

当社の「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」としての事業も、このような企業のグローバル化の動きから発生するアウトソーシングのニーズに対応することにより拡大してまいりました。今後中長期的にも、自らの強みと認識しております「商社・物流・製造の機能を併せ持つ多機能性」と「物流・製造のグローバル・ネットワーク」を活かして、トータルなEMS（電子機器受託製造サービス）を提供していくことにより事業の成長をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業のグローバルな事業展開の進展にともなって、事業の迅速な立上げ、投資リスク軽減等の観点から、部材調達や製造のアウトソーシングに対するニーズが益々高まっております。当社は、このようなニーズに応えることによって事業を拡大していくために、以下の課題に取り組んでおります。

- ① 顧客動向に対応した拠点ネットワークの整備拡充
- ② 拠点間での情報共有化とシナジー効果の追求
- ③ 電子部品のグローバル調達力の強化および物流サービスの高度化
- ④ 製造技術力および生産効率向上への継続的取組
- ⑤ 環境・省エネ、インフラ、医療関連等、新たなエレクトロニクス分野での新規事業の開拓
- ⑥ 資産効率の継続的改善

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,603,151 | 6,520,983 |
| 受取手形及び売掛金 | 39,518,634 | 44,516,399 |
| 商品及び製品 | 14,450,233 | 19,340,245 |
| 仕掛品 | 752,663 | 1,196,552 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,387,941 | 5,019,081 |
| 繰延税金資産 | 254,548 | 325,896 |
| その他 | 1,801,582 | 2,396,203 |
| 貸倒引当金 | △475,090 | △459,735 |
| 流動資産合計 | 67,293,664 | 78,855,626 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,176,072 | 11,390,075 |
| 減価償却累計額 | △3,644,457 | △4,594,892 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,531,614 | 6,795,183 |
| 機械装置及び運搬具 | 20,031,047 | 24,933,894 |
| 減価償却累計額 | △14,116,088 | △18,163,165 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,914,959 | 6,770,729 |
| 工具、器具及び備品 | 1,735,396 | 2,271,409 |
| 減価償却累計額 | △1,285,924 | △1,501,272 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 449,472 | 770,137 |
| 土地 | 2,322,671 | 2,617,961 |
| 建設仮勘定 | 190,502 | 153,717 |
| 有形固定資産合計 | 14,409,218 | 17,107,729 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 506,600 | 444,731 |
| その他 | 9,942 | 13,490 |
| 無形固定資産合計 | 516,543 | 458,222 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 3,449,719 | ※1 3,302,904 |
| 出資金 | ※1 927,635 | ※1 1,028,624 |
| 長期貸付金 | 241,191 | 65,534 |
| 退職給付に係る資産 | — | 173 |
| 繰延税金資産 | 574,962 | 741,409 |
| その他 | 2,240,164 | 2,360,495 |
| 貸倒引当金 | △448,246 | △491,089 |
| 投資その他の資産合計 | 6,985,427 | 7,008,053 |
| 固定資産合計 | 21,911,189 | 24,574,004 |
| 資産合計 | 89,204,854 | 103,429,631 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 29,829,428 | 33,575,096 |
| 短期借入金 | 12,564,520 | 14,119,907 |
| 未払費用 | 1,484,401 | 1,949,145 |
| 繰延税金負債 | 14,450 | 293 |
| 未払法人税等 | 691,515 | 1,029,527 |
| その他 | 2,824,883 | 2,724,968 |
| 流動負債合計 | 47,409,199 | 53,398,937 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,675,776 | 4,717,484 |
| 退職給付引当金 | 141,995 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 344,283 |
| 繰延税金負債 | 2,463,725 | 3,141,334 |
| その他 | 328,869 | 330,240 |
| 固定負債合計 | 8,610,366 | 8,533,342 |
| 負債合計 | 56,019,565 | 61,932,280 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,144,000 | 2,144,000 |
| 資本剰余金 | 1,853,000 | 1,853,000 |
| 利益剰余金 | 26,398,071 | 29,638,818 |
| 自己株式 | △677,780 | △677,817 |
| 株主資本合計 | 29,717,291 | 32,958,001 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 474,914 | 658,275 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5,803 | △1,353 |
| 為替換算調整勘定 | 2,799,512 | 7,898,526 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △203,121 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,268,623 | 8,352,326 |
| 少数株主持分 | 199,373 | 187,023 |
| 純資産合計 | 33,185,288 | 41,497,350 |
| 負債純資産合計 | 89,204,854 | 103,429,631 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 207,009,020 | 209,755,275 |
| 売上原価 | 193,925,581 | 194,631,696 |
| 売上総利益 | 13,083,438 | 15,123,578 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 8,072,324 | ※1 8,889,643 |
| 営業利益 | 5,011,114 | 6,233,935 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 46,768 | 55,463 |
| 受取配当金 | 56,017 | 64,292 |
| 不動産賃貸料 | 90,799 | 98,945 |
| 持分法による投資利益 | — | 87,733 |
| 為替差益 | 170,644 | — |
| 物品売却収入 | 132,081 | 77,048 |
| スクラップ売却益 | 68,312 | 116,008 |
| その他 | 197,924 | 232,746 |
| 営業外収益合計 | 762,550 | 732,238 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 211,589 | 202,381 |
| 持分法による投資損失 | 19 | — |
| 為替差損 | — | 171,089 |
| その他 | 134,076 | 132,056 |
| 営業外費用合計 | 345,685 | 505,527 |
| 経常利益 | 5,427,979 | 6,460,645 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 76,648 |
| 固定資産売却益 | ※2 17,613 | — |
| 特別利益合計 | 17,613 | 76,648 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 2,682 | — |
| 固定資産除却損 | ※4 1,790 | — |
| 特別損失合計 | 4,472 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,441,121 | 6,537,294 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,440,264 | 1,952,141 |
| 法人税等調整額 | 698,248 | 486,563 |
| 法人税等合計 | 2,138,512 | 2,438,704 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,302,608 | 4,098,589 |
| 少数株主利益 | △18,579 | △32,811 |
| 当期純利益 | 3,321,187 | 4,131,401 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|------------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,302,608 | 4,098,589 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,378 | 183,250 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,645 | 4,450 |
| 為替換算調整勘定 | 5,066,227 | 4,960,771 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 97,412 | 99,685 |
| その他の包括利益合計 | ※1 5,184,664 | ※1 5,248,159 |
| 包括利益 | 8,487,272 | 9,346,748 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 8,463,891 | 9,360,567 |
| 少数株主に係る包括利益 | 23,380 | △13,818 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,144,000 | 1,853,000 | 23,832,070 | △677,780 | 27,151,290 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △755,186 | | △755,186 |
| 当期純利益 | | | 3,321,187 | | 3,321,187 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,566,001 | — | 2,566,001 |
| 当期末残高 | 2,144,000 | 1,853,000 | 26,398,071 | △677,780 | 29,717,291 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 457,649 | △9,449 | △2,322,280 | — | △1,874,080 | 175,992 | 25,453,202 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △755,186 |
| 当期純利益 | | | | | | | 3,321,187 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 17,265 | 3,645 | 5,121,793 | — | 5,142,704 | 23,380 | 5,166,085 |
| 当期変動額合計 | 17,265 | 3,645 | 5,121,793 | — | 5,142,704 | 23,380 | 7,732,086 |
| 当期末残高 | 474,914 | △5,803 | 2,799,512 | — | 3,268,623 | 199,373 | 33,185,288 |

シークス株式会社(7613) 平成26年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,144,000 | 1,853,000 | 26,398,071 | △677,780 | 29,717,291 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △755,186 | | △755,186 |
| 当期純利益 | | | 4,131,401 | | 4,131,401 |
| 自己株式の取得 | | | | △37 | △37 |
| 連結範囲の変動 | | | △135,468 | | △135,468 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,240,747 | △37 | 3,240,709 |
| 当期末残高 | 2,144,000 | 1,853,000 | 29,638,818 | △677,817 | 32,958,001 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 474,914 | △5,803 | 2,799,512 | — | 3,268,623 | 199,373 | 33,185,288 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △755,186 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,131,401 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △37 |
| 連結範囲の変動 | | | 57,658 | | 57,658 | 1,468 | △76,341 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 183,360 | 4,450 | 5,041,354 | △203,121 | 5,026,044 | △13,818 | 5,012,226 |
| 当期変動額合計 | 183,360 | 4,450 | 5,099,013 | △203,121 | 5,083,702 | △12,349 | 8,312,062 |
| 当期末残高 | 658,275 | △1,353 | 7,898,526 | △203,121 | 8,352,326 | 187,023 | 41,497,350 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,441,121 | 6,537,294 |
| 減価償却費 | 2,916,809 | 3,166,012 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 267,430 | △15,268 |
| 受取利息及び受取配当金 | △102,786 | △119,756 |
| 支払利息 | 211,589 | 202,381 |
| 為替差損益(△は益) | △145,623 | 145,390 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 19 | △87,733 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,131,645 | 1,865,571 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △192,555 | △4,182,331 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 112,524 | △49,688 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △5,322,836 | △2,554,243 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 789,240 | △620,529 |
| その他 | △157,249 | △195,020 |
| 小計 | 4,949,328 | 4,092,079 |
| 利息及び配当金の受取額 | 225,669 | 166,763 |
| 利息の支払額 | △220,207 | △195,522 |
| 法人税等の支払額 | △1,516,182 | △1,689,191 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,438,607 | 2,374,129 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,227,062 | △2,429,361 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 49,123 | 29,767 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △91,277 | △121,767 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 80,844 |
| 貸付けによる支出 | △222,276 | △116,046 |
| 貸付金の回収による収入 | 16,910 | 82,332 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △1,096,571 | △513,983 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △586,140 | — |
| その他 | △58,943 | 161,074 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,216,237 | △2,827,141 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △356,042 | 76,622 |
| 長期借入れによる収入 | 2,560,270 | 2,504,591 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,396,366 | △2,988,856 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △37 |
| 配当金の支払額 | △754,890 | △755,948 |
| その他 | △158,159 | △123,148 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △105,188 | △1,286,778 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,137,457 | 692,382 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,254,638 | △1,047,407 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,263,523 | 7,518,161 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | — | 26,298 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 7,518,161 | ※1 6,497,052 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数18社
連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
- ② 非連結子会社の数6社
SIIX (Dongguan) Co., Ltd.
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.
PT. SIIX Trading Indonesia
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V.
SIIX do Brasil Ltda.
- ③ 非連結子会社6社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の会社数1社
持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION
- ② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の6社であります。
SIIX (Dongguan) Co., Ltd.
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.
PT. SIIX Trading Indonesia
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V.
SIIX do Brasil Ltda.
持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の8社であります。
Bando SIIX Ltd.
Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc.
PFU Technology Singapore Pte. Ltd.
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.
他4社
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

国内連結会社

- ・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社

- ・主として移動平均法による低価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

- ・主として期末日の市場価格等にもとづく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

- ・主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

- ・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

- ・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社

- ・定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

- ・定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

在外連結子会社

- ・定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

・・為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

・・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、外貨建借入金および借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が173千円、退職給付に係る負債が344,283千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が203,121千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は8.61円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた266,237千円は、「スクラップ売却益」68,312千円、「その他」197,924千円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「物品購入費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「物品購入費用」57,653千円、「その他」76,422千円は、「その他」134,076千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 1,909,665千円 | 1,416,319千円 |
| 出資金 | 891,129千円 | 987,939千円 |

2 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| SIIX EMS PHILIPPINES, INC. | 105,390千円 | 199,148千円 |
| SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V. | | |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|----------|---|---|
| 旅費及び通信費 | 385,165千円 | 437,413千円 |
| 運賃荷造費 | 484,997千円 | 701,091千円 |
| 支払手数料 | 495,131千円 | 528,436千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 413,109千円 | △947千円 |
| 給与及び手当 | 2,628,302千円 | 2,870,450千円 |
| 賞与 | 588,457千円 | 702,646千円 |
| 退職給付費用 | 110,834千円 | 123,967千円 |
| 福利厚生費 | 648,140千円 | 779,769千円 |
| 賃借料 | 358,357千円 | 404,922千円 |
| 減価償却費 | 614,262千円 | 655,264千円 |

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 17,594千円 | －千円 |
| 工具、器具及び備品 | 19千円 | －千円 |
| 合計 | 17,613千円 | －千円 |

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | 1,544千円 | －千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,137千円 | －千円 |
| 合計 | 2,682千円 | －千円 |

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 552千円 | －千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,237千円 | －千円 |
| 合計 | 1,790千円 | －千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|------------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 118,134千円 | 332,759千円 |
| 組替調整額 | — | △76,648千円 |
| 税効果調整前 | 118,134千円 | 256,110千円 |
| 税効果額 | △100,756千円 | △72,859千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 17,378千円 | 183,250千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 5,880千円 | 7,261千円 |
| 税効果調整前 | 5,880千円 | 7,261千円 |
| 税効果額 | △2,235千円 | △2,810千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,645千円 | 4,450千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 5,066,227千円 | 4,960,771千円 |
| 税効果調整前 | 5,066,227千円 | 4,960,771千円 |
| 為替換算調整勘定 | 5,066,227千円 | 4,960,771千円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 97,412千円 | 99,685千円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 97,412千円 | 99,685千円 |
| その他の包括利益合計 | 5,184,664千円 | 5,248,159千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 25,200,000 | — | — | 25,200,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,600,431 | — | — | 1,600,431 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成25年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 377,593 | 16.00 | 平成24年12月31日 | 平成25年3月29日 |
| 平成25年8月9日 取締役会 | 普通株式 | 377,593 | 16.00 | 平成25年6月30日 | 平成25年9月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成26年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 377,593 | 16.00 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月30日 |

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 25,200,000 | — | — | 25,200,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,600,431 | 21 | — | 1,600,452 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる自己株式の増加 21株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成26年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 377,593 | 16.00 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月31日 |
| 平成26年8月11日 取締役会 | 普通株式 | 377,593 | 16.00 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 424,791 | 18.00 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 7,603,151千円 | 6,520,983千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △84,989千円 | △23,930千円 |
| 現金及び現金同等物 | 7,518,161千円 | 6,497,052千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、取り扱う製品および商品について各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは上記の観点から「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|-------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | 電子 (日本) | 電子 (アジア) | 電子 (欧州) | 電子 (米州) | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,859,767 | 142,491,922 | 7,605,525 | 7,125,595 | 192,082,810 | 14,908,142 | 206,990,952 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 22,926,961 | 12,661,127 | 1,130,379 | 6,591,307 | 43,309,776 | 294,641 | 43,604,417 |
| 計 | 57,786,729 | 155,153,050 | 8,735,904 | 13,716,903 | 235,392,586 | 15,202,783 | 250,595,370 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 1,408,966 | 4,746,454 | △108,140 | 339,642 | 6,386,922 | 46,145 | 6,433,068 |
| セグメント資産 | 21,137,022 | 65,400,510 | 3,762,374 | 4,606,602 | 94,906,510 | 4,484,334 | 99,390,844 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14,699 | 2,402,619 | 193,328 | 12,445 | 2,623,092 | 15,515 | 2,638,608 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 8,306 | 886,714 | 149,408 | 10,609 | 1,055,038 | 101 | 1,055,140 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|-------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | 電子 (日本) | 電子 (アジア) | 電子 (欧州) | 電子 (米州) | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 41,598,673 | 136,812,168 | 6,500,829 | 13,456,539 | 198,368,210 | 11,383,369 | 209,751,580 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 24,969,559 | 19,532,463 | 890,133 | 9,376,849 | 54,769,004 | 1,082,031 | 55,851,036 |
| 計 | 66,568,232 | 156,344,631 | 7,390,962 | 22,833,389 | 253,137,215 | 12,465,401 | 265,602,616 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 2,174,539 | 4,774,471 | 113,360 | 689,372 | 7,751,744 | 44,421 | 7,796,166 |
| セグメント資産 | 23,942,497 | 76,496,095 | 3,546,581 | 8,991,655 | 112,976,829 | 3,541,908 | 116,518,738 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 15,062 | 2,738,519 | 178,427 | 61,933 | 2,993,943 | 14,529 | 3,008,473 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | — | 1,944,937 | 106,295 | 473,575 | 2,524,808 | — | 2,524,808 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-------------|-------------|
| 報告セグメント計 | 235,392,586 | 253,137,215 |
| 「その他」の区分の売上高 | 15,202,783 | 12,465,401 |
| セグメント間取引消去等 | △43,586,349 | △55,847,341 |
| 連結財務諸表の売上高 | 207,009,020 | 209,755,275 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 6,386,922 | 7,751,744 |
| 「その他」の区分の利益 | 46,145 | 44,421 |
| セグメント間取引消去 | 90,375 | △39,572 |
| 全社費用等(注) | △1,512,329 | △1,522,657 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 5,011,114 | 6,233,935 |

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-------------|-------------|
| 報告セグメント計 | 94,906,510 | 112,976,829 |
| 「その他」の区分の資産 | 4,484,334 | 3,541,908 |
| セグメント間取引消去 | △13,909,872 | △17,194,309 |
| 全社資産(注) | 3,723,882 | 4,105,202 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 89,204,854 | 103,429,631 |

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資産および管理部門に係る資産ならびに国内子会社の資産であります。

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 2,623,092 | 2,993,943 | 15,515 | 14,529 | 278,201 | 157,539 | 2,916,809 | 3,166,012 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,055,038 | 2,524,808 | 101 | — | 79,585 | 333,087 | 1,134,725 | 2,857,895 |

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | フィリピン | タイ | その他アジア | 欧州 | 米州 | その他 | 合計 |
|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
| 55,293,090 | 34,465,905 | 20,732,812 | 72,716,184 | 4,356,507 | 9,936,072 | 8,888,594 | 619,852 | 207,009,020 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | タイ | インドネシア | その他アジア | 欧州 | 米州 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|--------|------------|
| 3,356,132 | 4,554,703 | 2,659,246 | 1,938,665 | 998,245 | 811,176 | 91,048 | 14,409,218 |

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、守秘義務を負っているため記載をしております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | フィリピン | タイ | その他アジア | 欧州 | 米州 | その他 | 合計 |
|------------|------------|------------|------------|-----------|------------|------------|---------|-------------|
| 59,001,122 | 32,621,345 | 17,275,530 | 66,290,588 | 5,343,474 | 10,400,981 | 18,482,298 | 339,934 | 209,755,275 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | フィリピン | タイ | インドネシア | その他アジア | 欧州 | 米州 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|------------|
| 3,467,342 | 5,095,059 | 1,755,904 | 2,485,135 | 1,807,940 | 1,191,978 | 746,943 | 557,424 | 17,107,729 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|--|------------|------------|
| Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. | 30,922,367 | 電子(アジア) |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 1,317,288 | 593,447 | 723,841 |
| ② その他 | — | — | — |
| 小計 | 1,317,288 | 593,447 | 723,841 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | — | — | — |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 1,317,288 | 593,447 | 723,841 |

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額222,765千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 1,644,040 | 590,355 | 1,053,684 |
| ② その他 | — | — | — |
| 小計 | 1,644,040 | 590,355 | 1,053,684 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | — | — | — |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 1,644,040 | 590,355 | 1,053,684 |

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 242,545 千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | — | — | — |
| 合計 | — | — | — |

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 80,844 | 76,648 | — |
| 合計 | 80,844 | 76,648 | — |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,397円73銭 | 1,750円47銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 140円73銭 | 175円06銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 3,321,187 | 4,131,401 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 3,321,187 | 4,131,401 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 23,599,569 | 23,599,559 |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 33,185,288 | 41,497,350 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 199,373 | 187,023 |
| (うち少数株主持分)(千円) | (199,373) | (187,023) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 32,985,915 | 41,310,327 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 23,599,569 | 23,599,548 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「金融商品」、「貸貸等不動産」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当事業年度 (平成26年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 176,227 | 130,641 |
| 受取手形 | ※2 975,012 | ※2 1,185,369 |
| 売掛金 | ※1 14,591,265 | ※1 14,938,580 |
| 商品 | 1,349,443 | 1,865,497 |
| 前渡金 | 616 | 2,157 |
| 前払費用 | 31,113 | 29,890 |
| 未収入金 | ※1 743,538 | ※1 1,053,253 |
| 短期貸付金 | 799 | 579 |
| 繰延税金資産 | 30,702 | 45,830 |
| その他 | 13,939 | 20,699 |
| 貸倒引当金 | △456,985 | △455,985 |
| 流動資産合計 | 17,455,671 | 18,816,513 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,170,957 | 1,138,766 |
| 機械及び装置 | 1,594 | 1,150 |
| 車両運搬具 | 1,213 | 707 |
| 工具、器具及び備品 | 42,721 | 54,637 |
| 土地 | 1,255,388 | 1,255,388 |
| 建設仮勘定 | 10,061 | 8,306 |
| 有形固定資産合計 | 2,481,937 | 2,458,956 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 82,545 | 58,809 |
| ソフトウェア仮勘定 | 5,528 | 9,280 |
| その他 | 4,210 | 4,210 |
| 無形固定資産合計 | 92,284 | 72,300 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 997,657 | 1,246,263 |
| 関係会社株式 | 4,325,045 | 4,839,028 |
| 出資金 | 36,506 | 40,685 |
| 関係会社出資金 | 2,812,725 | 2,812,725 |
| 長期貸付金 | ※1 1,078,890 | ※1 1,078,065 |
| 長期前払費用 | 6,342 | 7,706 |
| 前払年金費用 | 46,398 | 90,825 |
| 差入保証金 | 5,391 | 8,318 |
| その他 | 112,499 | 112,383 |
| 貸倒引当金 | △154,874 | △154,628 |
| 投資その他の資産合計 | 9,266,582 | 10,081,374 |
| 固定資産合計 | 11,840,804 | 12,612,631 |
| 資産合計 | 29,296,476 | 31,429,144 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当事業年度 (平成26年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※1 10,412,774 | ※1 10,228,862 |
| 短期借入金 | 4,200,000 | 4,620,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,058,000 | 1,638,000 |
| 未払法人税等 | 40,399 | 288,831 |
| 未払金 | 54,223 | ※1 87,088 |
| 未払費用 | ※1 390,826 | ※1 632,959 |
| 前受金 | 57,648 | 46,326 |
| 預り金 | 57,602 | 77,086 |
| その他 | 9,362 | 2,101 |
| 流動負債合計 | 17,280,838 | 17,621,255 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,010,500 | 4,107,500 |
| 長期末払金 | 130,050 | 130,050 |
| 繰延税金負債 | 22,608 | 133,851 |
| その他 | 16,742 | 14,366 |
| 固定負債合計 | 4,179,900 | 4,385,767 |
| 負債合計 | 21,460,738 | 22,007,022 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,144,000 | 2,144,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,853,000 | 1,853,000 |
| 資本剰余金合計 | 1,853,000 | 1,853,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 34,260 | 34,260 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,700,000 | 1,700,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,596,016 | 4,013,424 |
| 利益剰余金合計 | 4,330,276 | 5,747,684 |
| 自己株式 | △677,780 | △677,817 |
| 株主資本合計 | 7,649,496 | 9,066,866 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 192,045 | 356,608 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5,803 | △1,353 |
| 評価・換算差額等合計 | 186,241 | 355,255 |
| 純資産合計 | 7,835,737 | 9,422,121 |
| 負債純資産合計 | 29,296,476 | 31,429,144 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|---------------|---|---|
| | 前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
| 売上高 | ※2 72,473,769 | ※2 78,454,619 |
| 売上原価 | ※2 69,848,356 | ※2 75,327,959 |
| 売上総利益 | 2,625,412 | 3,126,660 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 2,711,660 | ※1 2,414,257 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △86,248 | 712,402 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | ※2 1,808,202 | ※2 1,912,238 |
| 為替差益 | 7,514 | — |
| 雑収入 | 20,424 | 29,896 |
| 営業外収益合計 | 1,836,141 | 1,942,135 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68,826 | 62,279 |
| 支払手数料 | 5,162 | 5,413 |
| 為替差損 | — | 50,197 |
| 外国源泉税 | 99,374 | 104,948 |
| 雑損失 | 1,642 | 12,053 |
| 営業外費用合計 | 175,005 | 234,893 |
| 経常利益 | 1,574,887 | 2,419,644 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 76,648 |
| 特別利益合計 | — | 76,648 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 399 | — |
| 特別損失合計 | 399 | — |
| 税引前当期純利益 | 1,574,487 | 2,496,293 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 80,715 | 322,815 |
| 法人税等調整額 | 84,541 | 884 |
| 法人税等合計 | 165,257 | 323,699 |
| 当期純利益 | 1,409,229 | 2,172,593 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,144,000 | 1,853,000 | 1,853,000 | 34,260 | 1,700,000 | 1,941,973 | 3,676,233 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △755,186 | △755,186 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,409,229 | 1,409,229 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 654,043 | 654,043 |
| 当期末残高 | 2,144,000 | 1,853,000 | 1,853,000 | 34,260 | 1,700,000 | 2,596,016 | 4,330,276 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|-----------|------------------|---------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △677,780 | 6,995,452 | 9,778 | △9,449 | 328 | 6,995,781 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △755,186 | | | | △755,186 |
| 当期純利益 | | 1,409,229 | | | | 1,409,229 |
| 自己株式の取得 | | — | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 182,266 | 3,645 | 185,912 | 185,912 |
| 当期変動額合計 | — | 654,043 | 182,266 | 3,645 | 185,912 | 839,955 |
| 当期末残高 | △677,780 | 7,649,496 | 192,045 | △5,803 | 186,241 | 7,835,737 |

シークス株式会社(7613) 平成26年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,144,000 | 1,853,000 | 1,853,000 | 34,260 | 1,700,000 | 2,596,016 | 4,330,276 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △755,186 | △755,186 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,172,593 | 2,172,593 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 1,417,407 | 1,417,407 |
| 当期末残高 | 2,144,000 | 1,853,000 | 1,853,000 | 34,260 | 1,700,000 | 4,013,424 | 5,747,684 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|-----------|------------------|---------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △677,780 | 7,649,496 | 192,045 | △5,803 | 186,241 | 7,835,737 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △755,186 | | | | △755,186 |
| 当期純利益 | | 2,172,593 | | | | 2,172,593 |
| 自己株式の取得 | △37 | △37 | | | | △37 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 164,563 | 4,450 | 169,014 | 169,014 |
| 当期変動額合計 | △37 | 1,417,370 | 164,563 | 4,450 | 169,014 | 1,586,384 |
| 当期末残高 | △677,817 | 9,066,866 | 356,608 | △1,353 | 355,255 | 9,422,121 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金

(3)ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理を行っている通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法とは異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当事業年度 (平成26年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 短期金銭債権 | 5,479,017千円 | 6,216,446千円 |
| 長期金銭債権 | 1,078,258千円 | 1,078,012千円 |
| 短期金銭債務 | 2,019,479千円 | 2,914,650千円 |

※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当事業年度 (平成26年12月31日) |
|------|------------------------|------------------------|
| 受取手形 | 170,167千円 | 170,595千円 |

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入および為替予約に対して次のとおり保証をしております。

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当事業年度 (平成26年12月31日) |
|------------------------------|------------------------|--|
| PT. SIIX EMS INDONESIA | 927,432千円 | SIIX EMS PHILIPPINES, INC. 626,860千円 |
| SIIX EMS Slovakia s.r.o. | 605,583千円 | PT. SIIX EMS INDONESIA 624,404千円 |
| SIIX EMS (Shanghai) Co.,Ltd. | 247,299千円 | SIIX EMS Slovakia s.r.o. 492,520千円 |
| SIIX EMS PHILIPPINES, INC. | 105,390千円 | SIIX U.S.A. Corp. 325,485千円 |
| | | SIIX EMS (Shanghai) Co.,Ltd. 194,229千円 |

子会社のリース会社との取引に係るリース債務に対して次のとおり保証をしております。

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当事業年度 (平成26年12月31日) |
|---|------------------------|---------------------------|
| — | —千円 | シークスエレクトロニクス株式会社 82,947千円 |

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
| 給料及び手当 | 521,439千円 | 511,792千円 |
| 賞与 | 447,583千円 | 482,116千円 |
| 福利厚生費 | 273,566千円 | 298,969千円 |
| 減価償却費 | 193,635千円 | 109,864千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 435,439千円 | △1,000千円 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 44 % | 39 % |
| 一般管理費 | 56 % | 61 % |

※2 関係会社との取引高の総額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
| 売上高 | 24,670,168千円 | 27,539,393千円 |
| 仕入高 | 13,095,801千円 | 18,113,790千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,816,036千円 | 1,930,787千円 |

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
| 工具、器具及び備品 | 399千円 | －千円 |
| 合計 | 399千円 | －千円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。